鴨川版ＣＣＲＣ推進会議第３回会議　会議録

１　日　時　平成 28 年 12 月 16 日（金）　午後１時 30 分から３時 40 分まで

２　場　所　鴨川市役所本庁舎４階大会議室

３　出席者

（１）委員

№.	所属・職名	氏　名	備　考
1	医療法人社団宏和会エビハラ病院 理事	海老原　正明	１号委員
2	鴨川市立国保病院 院長	林　宗寛	〃
3	社会福祉法人太陽会 理事長	亀田　信介	〃
4	社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会 常務理事	速水　一郎	〃
5	鴨川市介護保険運営協議会 会長	榎本　豊	〃
6	鴨川市農林業体験交流協会 事務局長	清水　宏	２号委員
7	鴨川市商工会 副会長	島田　誠一	〃
8	館山公共職業安定所 所長	宮内　清則	〃
9	公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 会長	小畠　弘嗣	〃
10	学校法人鉄蕉館亀田医療大学 学長	橋本　裕二	２号委員 委員長
11	総合型地域スポーツクラブ鴨川オーシャンスポーツクラブ　会長	山下　洋介	３号委員
12	鴨川ふるさと会 顧問	石川　忠男	３号委員 副委員長
13	特定非営利活動法人大山千枚田保存会 事務局長	浅田　大輔	３号委員
14	一般社団法人鴨川青年会議所 理事長	鎌田　浩茂	〃
15	特定非営利活動法人鴨川現代バレエ団　理事長 鴨川バレエアカデミー　代表	長村　順子	〃
16	株式会社千葉銀行鴨川支店 支店長	石渡　雄悟	〃

※欠席委員

1	学校法人城西大学城西国際大学観光学部 学部長	渡辺　淳一	２号委員

（順不同、敬称略）

（２）市

No..	所属・職名	氏　名	備　考
1	市長	長谷川　孝夫	
2	参事	岩田　知也	
3	企画政策課　課長	平川　潔	
4	健康推進課　課長	牛村　隆一	
5	福祉課　課長補佐	加藤　道明	
6	子ども支援課　課長	羽田　幸弘	
7	農水商工課　都市農村交流係　係長	田中　仁之	
8	観光課　課長補佐	小柴　則明	
9	都市建設課　課長	野村　敏弘	
10	生涯学習課　課長補佐	入江　裕一	
11	スポーツ振興課　課長補佐	鈴木　圭一郎	
12	国保病院　事務長	山口　幸宏	
13	企画政策課　課長補佐	大久保　孝雄	
14	企画政策課　地域戦略係　係長	滝口　俊孝	
15	企画政策課　地域戦略係　副主査	浦邊　彰紀	

（３）鴨川版ＣＣＲＣ構想等策定支援業務委託事業者

株式会社三菱総合研究所　田村 隆彦、濱松 由莉

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社　野口 和博　　計３名

（４）傍聴者

計３名

４　配布資料

・次第
・委員名簿
・席次表
・出席者名簿
・資料１　今後のスケジュール
・資料２　ＣＣＲＣによる地域への効果影響について
・資料３　高齢者の活躍可能性について－高齢者雇用アンケート調査より
・資料４　鴨川版ＣＣＲＣ構想（概要版、素案）
・資料５　鴨川版ＣＣＲＣ移住ターゲット像－移住意向アンケート追加分析
・資料６　事業者・団体及び移住者へのインタビュー結果報告（概要）
・鴨川版ＣＣＲＣ推進会議第２回会議会議録

５　会議内容

（１）開会（午後１時 30 分）

（２）あいさつ

①　市長

（要旨）

前回の会議では、１都３県にお住まいの約２万 5,000 人を対象にした本市への移住意向に関するアンケートの結果、本市への移住、二地域居住、さらには長期滞在を検討してみたいといった方が約 8.3%いたと伺った。首都圏の人口約 3,500 万人から計算すると、本市への潜在的な移住希望者が約 300 万人いると見ることもできる。一方、本市が強みと認識している医療・福祉・介護等の環境の充実について、首都圏の方々には本市の特性として十分に浸透していないことがわかった。今後、こうした本市の強みをＰＲしていくことが、本市への人の流れを生み出すことにつながると思われる。

委員からは、地域の実態、とりわけ本市への移住者をはじめとする市民の意向を把握し、地域の課題に対応する形でＣＣＲＣを推進することについて意見をいただいた。人口ビジョンを作成してはいるが、人口減少は紛れもない趨勢であり、特に将来の働き手、生産人口が減少していくことで、都市としての存続も危うくなるのではないかと危惧している。今後、地方創生を図る上で、どのように働く人を増やし、維持していくかといった人口問題は、大きな課題である。こうした観点から、このＣＣＲＣ構想は、本市の将来を左右する非常に重要なプロジェクトであると認識している。

今回の会議では、意見を丁寧に伺うために会議の開催回数を増やすことを提案するとともに、ＣＣＲＣによる効果影響の分析結果、高齢者の雇用意向調査の結果、及び構想の素案を提示する。望ましいＣＣＲＣの形成に向けて、忌憚のない意見をいただきたい。

なお、この会議は、市全体の構想をまとめることを主旨としており、特定のプロジェクトを想定したものではないことを特に申し上げる。

②　委員長

（要旨）

本日の会議では、前回の会議で会議の進め方がやや拙速ではないかという意見をいただいたことから、会議スケジュールを変更し、開催回数を４回から５回に増やすことを諮りたい。

また、ＣＣＲＣによる地域への効果・影響の分析結果、さらに、市内の事業所を対象に実施した高齢者雇用アンケート結果を説明した上で、構想の具体的な内容について意見を伺う予定である。

来年には構想原案をまとめ、その後、市でパブリックコメントを実施する予定と聞いているので、多くの意見を発言していただくようお願いする。

（３）議事

鴨川版ＣＣＲＣ推進会議設置要綱第５条第２項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第１項の規定に基づき、橋本委員長が議長として議事を進行した。

冒頭、議長から、名簿順に 清水 宏 委員 及び 島田 誠一 委員を会議録署名委員として指名した後、議事に入った。

①　今後の進め方（スケジュール）の変更について

資料１「今後のスケジュール」により、事務局から説明した。

第１回会議で承認された「今後の進め方について」のうちスケジュールを変更し、会議の開催回数を全５回とし、１月中旬に第４回の会議を、その後パブリックコメントの実施を経て、２月中旬に第５回会議を開催することを承認した。

②　ＣＣＲＣによる地域への効果影響について

資料２「ＣＣＲＣによる地域への効果影響について」により、(株)三菱総合研究所 田村氏及び濱松氏から説明した。

出席者の主な発言は次のとおり。

（榎本委員）

介護保険の出現率は高齢化率に比例しており、全国では15%程度である。65歳の方が移住してくると、シミュレーション結果の要介護３以上 14%には収まらないのではないか。もう少し若い 60 歳くらいの方が移住するのであればともかく、70代の団塊の世代の移住は心配である。

（田村氏）

詳しい定義は資料７ページに示しているが、主に60代を中心として50代や70代もバランスよく移住し、かつ要介護や要支援ではない元気な方が移住するシナ

リオを設定した。その結果として要介護３以上の方は最大でも 14%位となった。

（亀田委員）

ＣＣＲＣの対象をアクティブリタイアメントとするとして、どういう層をターゲットにするかによって経済波及効果は全く変わるのではないか。また、計算とは関係なく高齢者の面倒を見る若者を育てない限り、ＣＣＲＣは成立しない。移住する方の面倒を見る若者をどう養成していくかを並行して検討しなければならない。

もう一つ、高齢者が東京から離れると子供たちに会えなくなることが重要である。ターゲットによって異なるが、子供たちが来てくれるところ、例えばディズニーランドの隣にＣＣＲＣができれば需要はあるだろう。なぜかというと、遊びに行く所は孫が決定権を持っていることが多いからであり、孫や子供が来たらご馳走もするし、遊びに連れていくなど、経済波及効果は大きい。このように家族との距離を埋めるような施設を並行してつくらないとうまくいかないのではないか。

ＣＣＲＣだけではなく、この地域全体の魅力を高めてアピールすることに総合的に取り組むとともに、ターゲットを戦略的に選んで、ここに来た方にどのように消費してもらうか、波及効果をどうするかを考える必要がある。そうすると、医療・介護だけではなく、レジャーや飲食での継続的な消費や雇用も生まれると思う。

③　高齢者の活躍可能性について

資料３「高齢者の活躍可能性について－高齢者雇用アンケート調査より」により、(株)三菱総合研究所　田村氏から説明した。

出席者の主な発言は次のとおり。

（亀田委員）

ＣＣＲＣと高齢者雇用意向アンケートの結果とどういった関係があるのか。

（田村氏）

ＣＣＲＣへ移住される高齢者には都心で勤務していた経験やノウハウを持つ方がおり、専門的な人材や管理指導した経験のある方のニーズが一定程度あれば、地元企業とのマッチングが期待できると思われる。

（亀田委員）

東京との賃金格差があり、鴨川の賃金水準では雇用は無理なのではないか。

（田村氏）

50 代の方はこの条件では厳しいと思うが、60 歳を超えたリタイアの方で、こちらで自身の経験を生かしたい方や、多少賃金が安くても年金に上乗せできれば良い方が合致し得ると考えている。

（亀田委員）

現在、安房地域の有効求人倍率は、千葉市に続いて千葉県で第２位であり、人が足りない状況にある。これは求人数が多いのではなく、人が足りないということ。ハローワークにも全然来ないのが実態である。

（委員長）

ＣＣＲＣの受け皿として、専門職や技術を持った人の受け皿はあると思う。

（副委員長）

本資料を読み、鴨川に雇用の場が相当あることを把握できた。65 歳でリタイアしたときに今の年金では生活できず、自分の趣味を生かせない。その時に仕事があるというのは魅力がある。また、年を重ねてくるとボランティアでもいいので働きたい、お手伝いできればいいという方もいる。柏市の調査では、70 歳までは絶対に働きたいと思う方が７～８割位いる。それにマッチする鴨川は魅力があると思う。

（亀田委員）

実態として漁業や農業従事者は平均年齢が 75 歳程度であり、定年はないと言っても過言ではない。また、募集職種には肉体労働が多い。

（田村氏）

現場で働く介護やホテル・旅館等で給仕する仕事などの職種が多く、あまりハイクラスではない。給与は期待できないものの、移住して週３日程度働きながら収入を年金の足しにして、それも兼ねて生きがいと捉える層には、はまると思う。

（島田委員）

鴨川に限らず南房総全体で言えることだが、移住してきて仕事をしたいが仕事がない、自分の技術を生かせる職業が何もない。今年退職して鴨川に移住してきた方からも、求人募集はいろいろあるが、できる仕事がないという声を聞いている。

（清水委員）

論点が三つある。一つ目は、定年になって都会から離れ、鴨川に移住する方々は仕事を求めて来る訳ではないということ。鴨川あるいは南房総エリアに移住した方々は本当に働く気があるのか、その方々を対象としたアンケート調査がない。

二つ目は、若い方々も含めたこの地域の働き手にとって、車で１時間以内の君津市や木更津市の方が自分に合った職種や、賃金の高い仕事があるということ。安房地域から君津へ人が移り、君津から千葉・東京方面に移っていくことが恒常化している。そのような状況にある中で、ＣＣＲＣで高齢者の方々が来て、果たして対応できるのか、構造的な問題がある。

三つ目は、受入れ側、雇用主側の問題で、賃金格差や生活様式の異なる方々と共存・共栄していくのは難しいのではないか。また、高齢になるほど固定観念を持ち、自分の生活スタイルを崩してまで地域活動に参画しようとは考えなくなる

のではないか。移住者が１割を超えてしまうと鴨川のコミュニティは壊れてしまう可能性が高いと思う。

この三点について専門家の意見を聞いてはどうか。雇用については、考えなくても良いのではないかと思う。

（副委員長）

定年になった方々が鴨川に来て再雇用となる場合、これまでの役職とは関係なく働くことになるかもしれないが、自分の役割で仕事をしようとするだろうし、そのような考えを持っていない人は、ここには移住できない。

肩書きにこだわらない人が本当の仲間であり、鴨川に来て住めばそれは市民である。鴨川に１割来たらコミュニティが壊れると言うが、それはないと思う。外から移住された１割の方々は全くの他人ではなく、地域に取り込み、同じ仲間と思うべきであろう。

（亀田委員）

安房地域医療センターに、週１回でよいから働かせてほしいと医師が飛び込みで応募してきたことがある。大学病院勤務歴を持ち、子供に診療所を継がせてきた 60 代の方で、館山に移住してきて半年我慢したが飽きてしまって耐えられないそうで、週１回働いてもらっている。

日本人は、仕事を辞める前はのんびりした生活に憧れるが、もって３か月程度であり、半年たつと働かずにいられない人がほとんどではないかと思う。人が足りない所にあてはめるのではなく、このような方々が、やりがいやモチベーションをもって活躍できる、ニーズに合ったものをＣＣＲＣに作っていくことが重要だと思う。

（委員長）

お金持ちで年金があって鴨川が好きで移住してくる方々を対象にしたのではＣＣＲＣは成り立たない。これからどうするか、どういう受け皿が必要か、については検討する必要がある。

④　鴨川版ＣＣＲＣ構想（素案）について

資料４「鴨川版ＣＣＲＣ構想（概要版、素案）」により、(株)三菱総合研究所 田村氏から説明した。

また、前回会議までの委員の意見を踏まえ、移住意向アンケートの追加分析及び事業者・団体及び移住者へのインタビューを実施したことについて、資料５「鴨川版ＣＣＲＣ移住ターゲット像－移住意向アンケート追加分析」 及び 資料６「事業者・団体及び移住者へのインタビュー結果報告（概要）」により説明した。

出席者の主な発言は次のとおり。

（亀田委員）

里山は良い資源だと思うが、残念ながら荒れていて人が全く入れない。山上から見る海の景色も素晴らしく、津波のことを考える方々も多いので、この山をどうやって再生させるか、行政として取り組んでほしい。また鴨川に来て働く上での問題として、他地域よりも家賃が高いので、市として交付金などの何らかの形で家賃補助をしていただきたい。

（山下委員）

人を呼び込むには大変な企業努力が必要であり、同時に市全体も努力しなければいけない。一方で、退職者を外へ出さないこともＣＣＲＣの一つの仕事ではないか。会社を経営した経験からいえば、人材を残すための努力は企業もしており、こうした方々の再雇用や、雇用の継続が、人口の維持にも資するのではないか。

（海老原委員）

鴨川版ＣＣＲＣ構想（素案）について、鴨川市をビレッジに分けたのは斬新な発想でよいと思うが、方法が先に行っている気がする。再考して、目的を意識した方法づくりを考えてはどうか。

（林委員）

例えば医療の連携でネットワークをつくるとあるが、具体的な内容が見えてこない。ぜひ鴨川に来たいと思う斬新なものがあればいいと思う。

（事務局）

例えば、国保病院では医療介護連携室を設置しているので、こうした取組を拡充させていくことで地域包括ケアの充実にもつながるのではないか。

（亀田委員）

農業振興地域制度や自然公園法などの法律や制度が障害になる。これを外せるのは行政なので、この地域を自由に使えるように、国や県と戦って外していただきたい。

（速水委員）

移住された方の人間関係や地域とのコミュニケーションは、形ではなく、日常生活での積み上げである。手厚くきめ細かさを持った取組みをお願いしたい。そういう取組みに対しては、社会福祉協議会でもお手伝いしたい。

（清水委員）

ＣＣＲＣに関して委員全員が共有した認識を持っていないのではないか。先進事例などがあるとわかりやすい。

（島田委員）

鴨川版ＣＣＲＣ構想（素案）にある「地域の暮らしを支える取組み」について、総括的に多く示されているが、これら全ての取組みや運営体制をどのようにまとめていくのか。絞り込むのは本当に大変である。

（宮内委員）

先ほどの話では、安房地域の求人倍率は県内で第２位とあったが、実態として

１位ではないかと思う。求人は大きく変わっていないが、高齢者が増え、かつハローワークに登録する方が減っている。登録者の減少は全国的な傾向である。利用者を増やすため、ハローワークでは動画の発信や各自治体との協働に取り組んでおり、安房地域では館山市と雇用対策協定を締結したほか、今年度は千葉県、千葉市と雇用対策協定を結んだ。千葉県は人口が増加しているが、安房は自分が赴任してから一度も増加したことがない。房総地域の雑誌を作成し、東京のふるさと回帰支援センターへ定期的に送付するとともに、意見交換や情報共有を通じて南房総地域のＰＲをお願いしている。

（小畠委員）

シルバー人材センターにおける直近５年間の契約金額は、ほぼ横ばいであり、幸いにして会員の減少にもみまわれておらず、むしろ微増している状況にある。平成 27 年度から高齢者生活支援事業を開始したほか、28 年度には地域社会に貢献するための事業にも取り組んでいる。

鴨川版ＣＣＲＣでは、シルバー人材センターも役に立てる場面はあると認識しており、今後、素案をベースに活動の方針を検討させていただきたい。

（浅田委員）

他の地域と鴨川版ＣＣＲＣ構想（素案）との違いがよくわからない。鴨川の自然環境という文言を、館山や南房総市に変えても同じことが言えるのではないか。緑豊かであるということも、中山間地域を抱える地域であればどこにでも当てはまることである。

里山が豊かではないという意見については、10 年以上前から言われていることであり、行政には農政の一環として考えていただきたい。

資料にアンケート調査結果があったが、行政に対する要望や意見が大半なので、逆に行政側から現場に協力してほしいことなどを言っても良いのではないか。

（鎌田委員）

実際に鴨川へ移住された方のインタビューが資料としてあって参考になった。鴨川に何らかの興味があって移住した方の声にはヒントがたくさんある。今は、買い物も旅行先も口コミがとても参考になる時代なので、移住した方の声を参考にして鴨川を選ぶことも十分あり得る。ネットやメディア等の媒体を充実させて、鴨川に関する魅力的な情報を提供、発信できるようにしてほしい。

（長村委員）

鴨川で初めてオーナー制度が始まるといったニュースを偶然、見たことが移住のきっかけの一つになった。移住先を探している方々に対して、何か一つ、特化した魅力、アピールの手段があれば良い。東京から近くて仕事の行き来ができることやオーナー制度があったということ、病院があって安心できるという三つのポイントでこちらに移住してきた。この点は東京の方々にとってかなりの魅力になるのではないかと思う。

（石渡委員）

千葉銀行東京事務所のスペースを活用し、佐原、銚子から館山までの市町村を主な対象として移住・定住セミナーを開催しており、東京の人に千葉県の魅力を発信するお手伝いをしている。鴨川市についても応援、協力していきたい。

リタイアメントコミュニティを主にした構想は良いことと思うが、鴨川市が今ある魅力を生かしつつ、どうやって支える側の若手を呼び込むのかが重要。全国的な人口減少の中で行政が生き残りをかけている中、鴨川市がどうやって差別化を図り、人口を維持していくのかが課題であると思う。

（委員長）

鴨川には大学が二つもあるので、是非、学園都市としてのイメージを入れていただきたい。

（副委員長）

企業誘致委員会で鴨川への企業誘致を論議したが、鴨川に工場を持ってくるのは難しい。鴨川の最大の強みは、医療・介護と観光であり、企業誘致委員会でも医療を中心とした鴨川プラチナタウン構想が鴨川の売りであるという答申を出した。このプラチナタウン構想は、亀田グループがあるからこそできるものであり、中心的に動かなければいけないと思われるが、その成功のためには市と亀田グループ、市民が一体となることが必要だと提起した。

若い人を呼び込む方策の一つとして、三鷹市の武蔵野東学園は、健常児と障害ある友達との共生を通じて他者にやさしい心の教育を実践しており、多くの母親が一所懸命わが子のためにやって来る。

風光明媚な鴨川にこのような学園をつくれば、全国からそのような若い夫婦を呼ぶこともできるのではないか。若い方々が来ると、仕事が必要となり仕事づくりもしなくてはいけない。そのような形でＣＣＲＣを大きく広げてほしい。

ぜひ、オール鴨川でどういうまちをつくるかということの論議を、あと残りの会議でお願いしたい。

（事務局）

構想の素案は事務局からの提案であり、構想そのものは本推進会議で、委員の方々からいただいた提案を盛り込んで計画をつくっていく。引き続き意見や提案を寄せていただきたい。

（市長）

本市のＣＣＲＣ構想をまとめる上では、肉づけの仕方が勝負どころである。この構想は、特定のプロジェクトを指すものではなく、また、単に元気な高齢者を東京から呼んでくることでもなく、鴨川の 10 年先、20 年先を見据え、これからの鴨川のまちがどんなまちになったらいいのかを突き詰める総合的なプロジェクトである。そのような視点をもって、今後の構想を見ていただきたい。

この鴨川に大きな企業を呼んでこようとすると、それなりの担保が必要になる

が、我が市の持っている特性、良さをもっと出すことによって、その担保が膨らんでくると思っている。それをしっかりと見ていかなければならないが、ないものねだり的なところもある。実際に住んでいる我々は、良さを忘れがちになるが、もっと我が市の持っている良さを売りとする。これからは都会の方々が地方にあこがれる時代で、鴨川の持っている売りをしっかりとＰＲし、発信していくことが必要である。

行政に対する意見もいただいた。国の法律であり簡単にはいかない部分もあるが、山の問題、農地の問題、自然公園法の問題を一つずつ解決していかなければならないと認識している。行政のやるべき仕事、それから民間と一緒になってやるべき仕事、もっと民間活力が入ってくるような仕事のすみ分けを考えながら、今後の鴨川市を担う皆さんの手でつくり上げていただきたい。

鴨川から人が出ていくのは、教育の問題が大きいと思っている。そのような中で長狭高校、亀田医療大学、その他の専門学校、また医療・介護・福祉などの施設に鴨川の人材を送り込むことができれば一番良いが、どう送り込んでいくのかが課題である。そういう意味で、学校や大学、地域の医療・福祉関係の施設が一体となって取り組めるとよい。今、長狭高校では「医療・福祉コース」が開設され、地域の病院や福祉施設、大学などと連携して、将来的に医療・福祉分野で活躍する人材を育てている。鴨川の人間が鴨川で学び、鴨川で仕事をし、そして将来ここで結婚し、出産をする大きな循環ができ上がると思っている。

⑤　その他

事務局から次の事項を説明した。

・次回会議は１月 13 日、金曜日の午後に開催することとし、場所等については、調整の上で改めて連絡すること
・次回会議も、受託事業者から資料送付を行う予定であること
・会議録は整い次第、清水委員、島田委員に確認を願うこと

（４）閉会（午後３時 40 分）

以上

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第７条第３項の規定により、鴨川版ＣＣＲＣ推進会議第３回会議における会議録の内容について確認します。

平成29年１月５日

清水　　宏

島田　誠一